

現住所または事業所・事務所・居所など									
(屋号・雅号)									
1月1日現在の住所									
フリガナ				個人番号					
氏 名									
生 年 月 日		職 業 ・ 業 種		世 帯 主 の 氏 名		続 柄		電 話 番 号	
大・昭 平・令		年 月 日							

世帯識別	世帯番号
整理番号	行政区
氏 名	
生 年 月 日	区分
歳	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類				支払った保険料				円		
									円		
									円		
	合 計								円		
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計				旧生命保険料の計				円		
									円		
	新個人年金保険料の計				旧個人年金保険料の計				円		
									円		
⑯ 地震保険料控除	介護医療保険料の計								円		
									円		
⑰～⑲ 寡婦、ひとり親、 勤労学生控除	地震保険料の計				旧長期損害保険料の計				円		
									円		
⑳ 障害者控除	⑰ ☐ 寡婦控除 (☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未婚還)				⑱ ☐ ひとり親 控 除				⑲ ☐ 勤労学生控除 (学校名)		
	氏 名				障 害 の 程 度				身体 精神 療育		
	個 人 番 号								級 度		
	氏 名				障 害 の 程 度				身体 精神 療育		
㉑～㉒ 配偶者控除・配 偶者特別控除・ 同一生計配偶者	氏 名				生 年 月 日				大・昭 平		
					配 偶 者 の 合 計 所 得 金 額				円		
	個 人 番 号								☐ 同一生計配偶者(控除 対象配偶者を除く。)		
㉓ 扶 養 控 除	氏 名				生 年 月 日				同居・別 居の区分	続 柄	控除額
					大・昭 平				☐ 同居 ☐ 別居		万円
	個人番号										
					大・昭 平				☐ 同居 ☐ 別居		
	個人番号										
					大・昭 平				☐ 同居 ☐ 別居		
	個人番号										
					大・昭 平				☐ 同居 ☐ 別居		
(扶養親族の 控除対象外)	平・令								☐ 同居 ☐ 別居		
	個人番号										
	平・令								☐ 同居 ☐ 別居		
	個人番号										
	平・令								☐ 同居 ☐ 別居		
	個人番号										
別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に 氏名、住所及び個人番号を記入してください。				扶養控除 額の合計							
㉔ 雑 損 控 除	損 害 の 原 因				損 害 年 月 日				損害を受けた資産の種類		
	損 害 金 額				保 険 金 等 で 補てんされる金額				差引損失額のうち 災害関連支出の金額		
	円				円				円		
㉕ 医療費控除	支 払 っ た 医 療 費 等				保 険 金 等 で 補 て ん さ れ る 金 額				円		
	円										

1 収入金額等	事業	営業等	ア	
	業農	業	イ	
	不動産	産	ウ	
	利子		エ	
	配当		オ	
	給与		カ	
	雑	公的年金等	キ	
		業務	ク	
		その他	ケ	
総合譲渡	短期	コ		
	長期	サ		
一	時	シ		
2 所得金額	事業	営業等	①	
	業農	業	②	
	不動産	産	③	
	利子		④	
	配当		⑤	
	給与		⑥	
	雑	公的年金等	⑦	
		業務	⑧	
		その他	⑨	
		合計 (⑦+⑧+⑨)	⑩	
	総合譲渡・一時		⑪	
	合計		⑫	
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		⑬	
	小規模企業共済等掛金控除		⑭	
	生命保険料控除		⑮	
	地震保険料控除		⑯	
	寡婦、ひとり親控除		⑰～⑱	
	勤労学生、障害者控除		⑲～⑳	
	配偶者（特別）控除		㉑～㉒	
	扶養控除		㉓	
	基礎控除		㉔	
	⑬から㉔までの計		㉕	
	雑損控除		㉖	
	医療費控除	区分 ☐	㉗	
	合計 (㉕+㉖+㉗)		㉘	

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外（令和3年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の町民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き(特別徴収) ☐ 自分で納付(普通徴収)

●分離課税に係る所得等のある方は、扶桑町役場総務部税務課窓口にて「市町村民税・道府県民税申告書(分離課税等用)」をご請求ください。

※上場株式等に係る配当所得、譲渡所得の申告について

☐ 所得税と異なる課税方式を選択する場合はチェックしてください

選択する場合は所得税の確定申告書の写しを添付してください。

裏面にも記載する欄がありますから該当事項は必ずご記入ください。

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務 日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					円
合 計					
勤 務 先 所 在 地					
勤 務 先 名					
電 話 番 号					

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収 入 金 額	必 要 経 費
		.	円	円
		.		
		.		
		.		
			国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	円
	長 期					
一 時						
右上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。 右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。						合計 イ＋[(ロ＋ハ)×1/2] ニ

11 事業専従者に関する事項

氏 名	続 柄	生 年 月 日	従事月数	専従者給与(控除)額
		大・昭平		円
個人番号				
		大・昭平		
個人番号				
		大・昭平		
個人番号				
合 計 額				
所得税における青色申告の承認の有無				承認あり・承認なし

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	住 所
個人番号	
個人番号	

16 所得金額調整控除に関する事項

氏 名	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合	別居の場合の住所
		大・昭平・令	身体 精神 療育 級度	
個人番号				

17 前年中に所得のなかった人の記入する欄

① 扶養されていた	扶養者住所	氏名	続柄
② 仕送りされていた	仕送り者住所	氏名	続柄
③ 遺族年金・障害年金等	年金等の種別	収入金額	円
④ 失業中であつた	無収入期間 年 月 日から 年 月 日まで	雇用保険受給期間 年 月 日から 年 月 日まで	
⑤ 病気等療養中であつた	病気等療養期間 年 月 日から 年 月 日まで		
⑥ 生活保護を受けていた	受けていた期間 年 月 日から 年 月 日まで	扶助の種類	
⑦ 学生であつた	学校名	年12月31日現在 学年 年・ 年 月卒業	
⑧ 預金にて生活	その他、昨年の生活状況を記入してください。		
⑨ その他			

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前 の不動態所得		円
事業用資産の 譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
☐ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等		

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円
住所地の共同募金会、 日赤支部分	
条例指定分	都道府県 市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

★源泉徴収票や生命保険料の支払証明書などの右端をここにはつてください。